

令和5年度
歳出決算額を市民一人
当たりで見ると… 62万5,372円

住民基本台帳人口
72,754人
(令和6年3月末人口)

総務費
7万3,566円

行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費



民生費
19万3,891円

赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費



衛生費
7万3,596円

保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費



農林水産業費
3万9,869円

農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費



土木費
4万2,982円

道路や公園などの整備に使われる経費



消防費
2万3,046円

火災や自然災害などの防災活動のために使われる経費



教育費
6万7,833円

学校などの整備や教育振興に使われる経費



公債費
7万5,374円

借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費



その他
3万5,215円

議会費・労働費・商工費・災害復旧費



【問い合わせ】
まちづくり推進部財政経営課
☎0220(22)2159

一般会計歳出総額 454億9,833万円

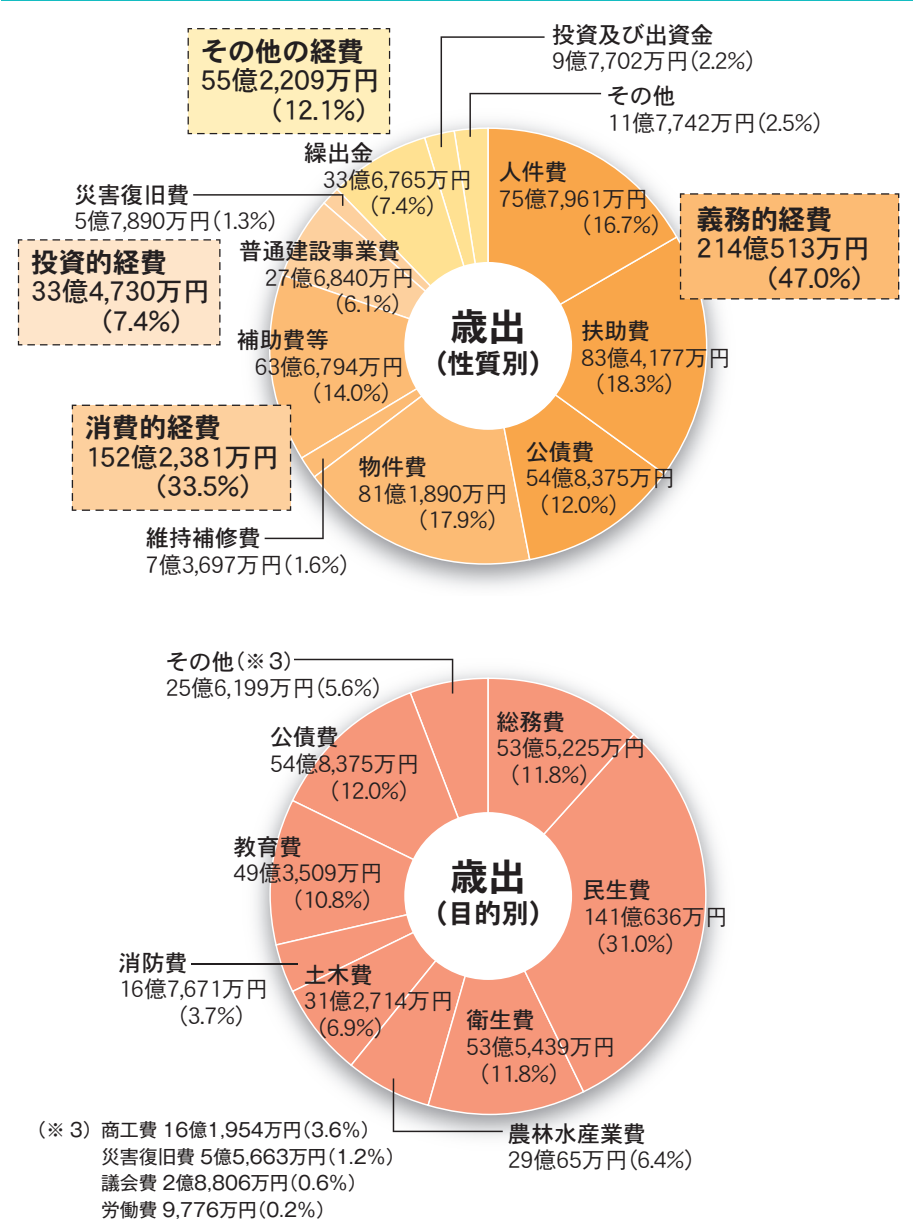


表3 令和5年度決算に基づく資金不足比率

区分	資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	21億 5,347 万円	20.0%
② 下水道事業会計	—	—	8億 1,642 万円	20.0%
③ 病院事業会計	—	—	60億 2,375 万円	20.0%
④ 老人保健施設事業会計	—	—	3億 9,755 万円	20.0%
⑤ 宅地造成事業特別会計	—	—	0 万円	20.0%

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されるものです。

令和5年度の各指標は表2のとおり全て基準値を下回っています。また、表3の全ての会計において資金不足額はありませんでした。

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されるものです。

令和5年度の各指標は表2のとおり全て基準値を下回っています。また、表3の全ての会計において資金不足額はありませんでした。

一般会計歳入総額 467億7,027万円

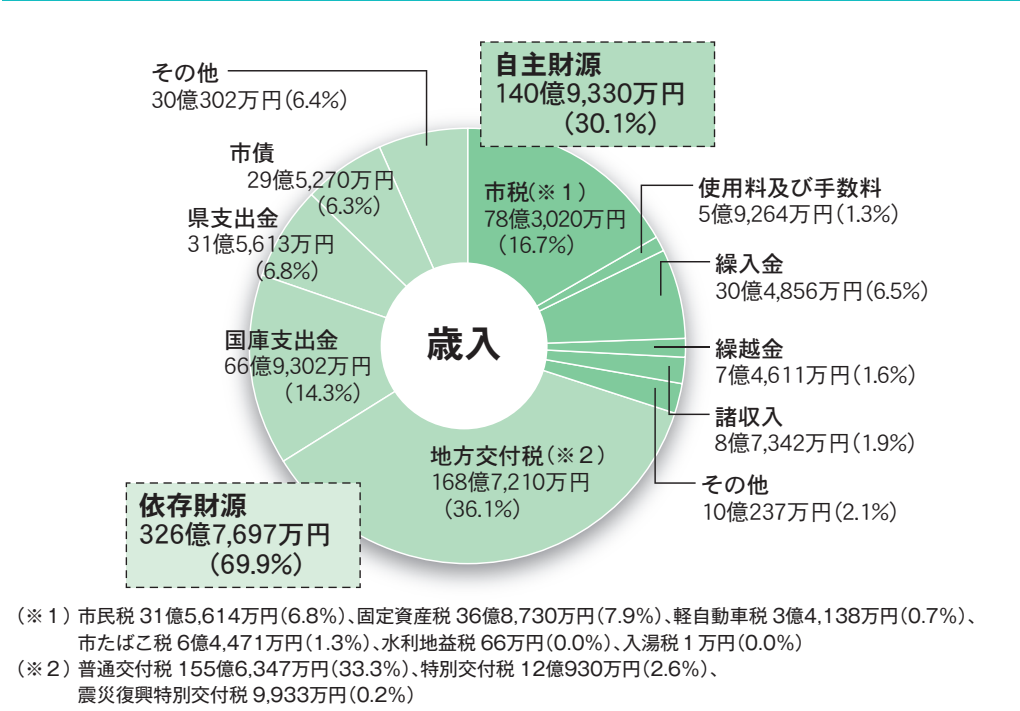


表1 会計別決算状況

会計名			歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計			467 億 7,027 万円	454 億 9,833 万円	12 億 7,194 万円
特別会計	国民健康保険		96 億 3,684 万円	93 億 525 万円	3 億 3,159 万円
	後期高齢者医療		9 億 4,444 万円	9 億 2,814 万円	1,630 万円
	介護保険		107 億 2,832 万円	104 億 2,981 万円	2 億 9,851 万円
	土地取得		2 億 5,483 万円	2 億 5,483 万円	0 万円
	宅地造成事業		2 億 7,086 万円	2 億 7,086 万円	0 万円
会計名			歳入決算額	歳出決算額	差引額
企業会計	水道事業	収益の収支	27 億 4,003 万円	25 億 7,716 万円	1 億 6,287 万円
		資本の収支	7 億 2,493 万円	17 億 5,899 万円	△ 10 億 3,406 万円
	下水道事業	収益の収支	36 億 3,205 万円	35 億 4,217 万円	8,988 万円
		資本の収支	20 億 6,416 万円	30 億 6,809 万円	△ 10 億 393 万円
	病院事業	収益の収支	74 億 7,904 万円	76 億 9,558 万円	△ 2 億 1,654 万円
		資本の収支	10 億 3,150 万円	11 億 622 万円	△ 7,472 万円
	老人保健施設事業	収益の収支	4 億 2,124 万円	5 億 1,993 万円	△ 9,869 万円
		資本の収支	4,943 万円	4,871 万円	72 万円

※水道事業、下水道事業および病院事業の会計における収支不足額は、内部留保資金などにより補てんしています

表2 令和5年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (令和5年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	—	11.98%	20.00%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	—	16.98%	30.00%
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	9.0%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	63.3%	350.0%	—

令和5年度一般会計歳入決算額は467億7,027万円、内訳は、地方交付税が168億7,210万円(歳入全体の36.1%)、市税が78億3,020万円(同16.7%)、国庫支出金が66億9,302万円(同14.3%)などとなっています。

このうち、市税など自主財源の合計は140億9,330万円、歳入全体の30.1%、残りの69.9%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。この依存財源の割合が高いことから、国や県などの社会情勢の影響を受けやすい財政基盤となっています。

津山地域小学校施設整備事業や東和地域小学校施設整備事業、米山地区公共施設複合化整備事業などに取り組みました。また、幼児教育と保育環境の向上を図るため、認定こども園施設整備事業に取り組みました。

さらに、令和4年3月の福島県沖地震や7月の大雨、令和5年6月の大雨など、度重なる災害で被災した各施設の復旧事業を実施したほか、エネルギーや食料品などの物価高騰に伴う支援策として、とめ地域応援商品券事業や燃料券事業、住民税非課税世帯などに対する給付金事業を実施しました。

地方交付税などの
依存財源が約70%

令和5年度
決算報告

市は、財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。